

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 西部電機株式会社

【英訳名】 Seibu Electric & Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮地 敬四郎

【本店の所在の場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【最寄りの連絡場所】 福岡県古賀市駅東三丁目3番1号

【電話番号】 (092)943-7071(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当兼管理部長 藤岡 敬正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	6,811,569	6,383,371	17,518,297
経常利益	(千円)	394,479	160,479	1,629,443
四半期(当期)純利益	(千円)	224,725	94,063	924,719
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	383,539	295,944	1,043,618
純資産額	(千円)	16,159,579	16,979,215	16,705,044
総資産額	(千円)	24,783,668	25,144,980	27,476,157
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.83	6.21	61.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.2	67.5	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	493,871	1,126,131	976,219
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,697	44,710	489,691
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,722	164,363	173,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,401,787	6,598,843	5,681,785

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.88	8.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の持ち直しや円安による輸出企業の業績改善がみられ、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら消費増税による国内経済への影響や新興国経済の減速といった世界経済の下振れリスクなどの懸念材料を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって、安定成長を実現すべく、全社を挙げて努力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は円安効果などにより輸出が伸びましたものの、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、79億6千9百万円（前年同期比4.7%減）となりました。売上高は輸出の増加がありましたものの、前年同期は大口物件の納入があったこともあり、63億8千3百万円（前年同期比6.3%減）となりました。また、損益においては、経常利益は1億6千万円（前年同期比59.3%減）、四半期純利益は9千4百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、国内設備投資の見直しなどの影響もあり、受注高は27億7千4百万円（前年同期比18.7%減）、売上高は前年同期は大口物件の納入があったこともあり、20億6千6百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、精密機械部門で輸出が増加し、受注高は50億2百万円（前年同期比4.8%増）、売上高は41億1千3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、営繕工事の増加などにより、受注高は1億9千2百万円（前年同期比11.1%増）、売上高は2億3百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期末の資産合計は、前連結会計年度末より23億3千1百万円減少し、251億4千4百万円となりました。その主な要因といたしましては、売掛金の回収などにより現金及び預金が12億1千7百万円、第3四半期の売上の増加に伴い、仕掛品が3億8千1百万円、原材料及び貯蔵品が2億2千6百万円増加しましたものの、受取手形及び売掛金が38億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

### (負債)

負債の部では、前連結会計年度末より26億5百万円減少し、81億6千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、仕入の減少により支払手形及び買掛金が2億6千1百万円、電子記録債務が10億8千1百万円、法人税等の支払により未払法人税等が6億9百万円、流動負債のその他が未払費用の減少などによって3億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末より2億7千4百万円増加し、169億7千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が7千2百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千1百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億1千7百万円増加し、65億9千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は11億2千6百万円(前年同期は4億9千3百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億2千3百万円や仕入債務の減少13億3千万円、法人税等の支払5億9千9百万円がありましたものの、売上債権の減少38億3千4百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千4百万円(前年同期は3億7千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3千9百万円があったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億6千4百万円(前年同期は8千6百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払1億5千1百万円を行ったことなどによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,980,000
計	32,980,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,160,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	15,160,000	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		15,160		2,658,400		992,895

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	2,630	17.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,534	10.12
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	1,106	7.29
CGMLPBCLIENTACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,060	6.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.29
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	633	4.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	626	4.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	589	3.88
西部電機従業員持株会	福岡県古賀市駅東3丁目3-1	389	2.56
村上博	北九州市八幡東区	215	1.41
計		9,434	62.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,534千株

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年7月9日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年7月2日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	2,669	17.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,141,800	151,418	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	15,160,000		
総株主の議決権		151,418	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部電機株式会社	福岡県古賀市駅東三丁目3番1号	9,700		9,700	0.06
計		9,700		9,700	0.06

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,821,785	7,038,843
受取手形及び売掛金	7,797,011	3,962,836
仕掛品	530,497	912,082
原材料及び貯蔵品	797,662	1,023,972
繰延税金資産	280,178	217,545
その他	65,274	106,173
貸倒引当金	2,482	4,080
流動資産合計	15,289,927	13,257,374
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,331,084	3,247,351
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	571,677	566,872
有形固定資産合計	8,909,448	8,820,911
無形固定資産	13,285	14,255
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,404,811	2,646,944
その他	896,430	443,241
貸倒引当金	37,745	37,745
投資その他の資産合計	3,263,496	3,052,439
固定資産合計	12,186,230	11,887,606
資産合計	27,476,157	25,144,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,705,808	1,443,927
電子記録債務	2,994,283	1,913,167
短期借入金	620,250	620,250
未払法人税等	648,269	38,885
その他	1,286,297	925,181
流動負債合計	7,254,909	4,941,411
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
役員退職慰労引当金	220,483	200,739
退職給付に係る負債	1,137,330	882,515
その他	105,888	88,597
固定負債合計	3,516,204	3,224,353
負債合計	10,771,113	8,165,765
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	7,468,801	7,541,091
自己株式	4,264	4,264
株主資本合計	12,739,531	12,811,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	880,006	1,051,647
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
退職給付に係る調整累計額	38,789	8,550
その他の包括利益累計額合計	3,965,512	4,167,394
純資産合計	16,705,044	16,979,215
負債純資産合計	27,476,157	25,144,980

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,811,569	6,383,371
売上原価	4,993,880	4,695,545
売上総利益	1,817,688	1,687,825
販売費及び一般管理費	1,446,695	1,536,510
営業利益	370,993	151,315
営業外収益		
受取利息	720	1,150
受取配当金	20,119	21,488
その他	11,048	9,930
営業外収益合計	31,888	32,569
営業外費用		
支払利息	6,314	6,328
コミットメントフィー	2,088	17,074
その他	-	3
営業外費用合計	8,402	23,406
経常利益	394,479	160,479
特別利益		
固定資産売却益	49	399
受取保険金	8,877	659
その他	-	27
特別利益合計	8,927	1,087
特別損失		
固定資産除却損	4	0
事故関連損失	7,758	-
災害による損失	-	470
特別損失合計	7,763	470
税金等調整前四半期純利益	395,644	161,096
法人税、住民税及び事業税	93,954	9,399
法人税等還付税額	35,123	3,826
法人税等調整額	112,088	61,460
法人税等合計	170,919	67,033
少数株主損益調整前四半期純利益	224,725	94,063
四半期純利益	224,725	94,063

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,725	94,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,814	171,641
退職給付に係る調整額	-	30,239
その他の包括利益合計	158,814	201,881
四半期包括利益	383,539	295,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,539	295,944
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	395,644	161,096
減価償却費	164,249	173,531
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,730	42,407
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,301	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	7,263
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,607	19,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,624	1,598
受取利息及び受取配当金	20,840	22,639
支払利息	6,314	6,328
固定資産売却損益(は益)	49	399
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(は増加)	2,690,235	3,834,174
たな卸資産の増減額(は増加)	385,918	623,797
仕入債務の増減額(は減少)	1,755,359	1,330,445
未払金の増減額(は減少)	267	3,015
未払消費税等の増減額(は減少)	19,591	132,456
未払費用の増減額(は減少)	242,423	297,317
前受金の増減額(は減少)	105,073	6,528
長期未払金の増減額(は減少)	1,044	2,724
その他	12,552	1,268
小計	917,946	1,705,810
利息及び配当金の受取額	20,840	22,639
利息の支払額	6,411	6,400
法人税等の支払額	473,628	599,744
法人税等の還付額	35,123	3,826
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>493,871</b>	<b>1,126,131</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	367,167	39,380
有形固定資産の売却による収入	50	400
投資有価証券の取得による支出	806	758
投資有価証券の売却による収入	1,177	-
その他	6,951	4,971
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,697</b>	<b>44,710</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	112	-
配当金の支払額	78,728	151,133
リース債務の返済による支出	7,881	13,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>86,722</b>	<b>164,363</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,451	917,057
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,335	5,681,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,401,787	6,598,843

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が200,755千円減少し、利益剰余金が129,728千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	416,250千円	416,250千円
差引額	1,583,750千円	1,083,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	605,448千円	651,373千円
退職給付費用	58,173千円	62,431千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,378千円	14,705千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	5,531,787千円	7,038,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	130,000千円	440,000千円
現金及び現金同等物	5,401,787千円	6,598,843千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,540	5.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,502	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,751	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,009,276	3,615,080	6,624,356	187,212	6,811,569		6,811,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高		158	158	96,609	96,768	96,768	
計	3,009,276	3,615,238	6,624,514	283,822	6,908,337	96,768	6,811,569
セグメント利益	295,225	141,187	436,413	492	436,905	65,912	370,993

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,974千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,066,552	4,113,575	6,180,128	203,242	6,383,371		6,383,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,107	5,107	115,125	120,232	120,232	
計	2,066,552	4,118,683	6,185,235	318,368	6,503,604	120,232	6,383,371
セグメント利益又は 損失( )	38,343	230,065	191,721	2,874	188,847	37,531	151,315

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 30,267千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円83銭	6円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,725	94,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,725	94,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,150	15,150

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第82期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 75,751千円  
1株当たりの金額 5円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

西部電機株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西部電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。